



平成27年年末一時金要求・妥結状況調査結果が まとまりました(第1報:11月8日現在)

長野県内の民間労働組合を対象に、年末一時金要求・妥結状況を11月8日現在で調査しました。

75組合から県に一時金要求の報告があり、そのうち妥結した労働組合は61組合でした。

1 平均要求額

平均要求額は639,008円で、前年同期と比べ金額で4,102円増加し、平均要求月数は2.50か月で、前年同期を0.01か月上回っています。

2 平均妥結額

平均妥結額は521,773円で、前年同期と比べ金額で1,764円増加し、平均妥結月数は2.02か月で、前年同期と同月数となっています。

1 調査の概要

- (1) 調査目的 年末一時金の要求・妥結状況を的確に把握し、労使に情報を提供する。
- (2) 調査日 平成27年11月8日現在
- (3) 調査対象 県内民間労働組合420組合

2 調査結果の概要(産業別、企業規模別要求・妥結状況及び妥結額分布状況については別紙参照)

(1) 要求の状況【要求提出組合数 75組合】

① **平均要求額 639,008円** (対前年同期比 4,102円増)

② 平均要求月数 2.50か月 (対前年同期比 0.01か月増)

(2) 妥結の状況【妥結組合数 61組合、妥結割合 81.3%】

① **平均妥結額 521,773円** (対前年同期比 1,764円増)

② 平均妥結月数 2.02か月 (対前年同期比 0.00か月)

3 特徴と傾向

- (1) 平均妥結額は、同じ調査時点で比較ができる平成24年の調査結果以降、最も高い金額となりました。
- (2) 平均妥結額が高い主な産業は「電気機械器具製造業」「パルプ・紙・紙加工品製造業」「電気・ガス」、低い主な産業は「運輸業」「電子部品・デバイス・電子回路製造業」「その他製造業」となっています。

しあわせ信州創造プラン(長野県総合5か年計画)推進中

◆◇「オール信州」宣言 ◇◇

私たちは「長野県人口定着・
確かな暮らし実現総合戦略」の
実現に取り組んでいます。

産業労働部 労働雇用課 調査情報係
(課長) 酒井 裕子(担当) 竹内 幹
電話: 026-235-7119(直通)
026-232-0111(代表) 内線 2476
FAX: 026-235-7327
E-mail: rodokoyo@pref.nagano.lg.jp

平成27年年末一時金要求・妥結状況（第1報）

調査日 平成27年11月8日

公表 平成27年11月24日

長野県産業労働部労働雇用課

○産業別要求・妥結状況

産業	区分	要 求				妥 結			
		平均年齢	平均賃金	組合数	平均要求額	平均要求月数	組合数	平均妥結額	平均妥結月数
		歳	円	組合	円	か月	組合	円	か月
建設業		X	X	1	X	X	1	X	X
製造業	食料品	38.6	241,341	4	602,663	2.50	3	430,218	1.74
	繊維工業								
	パルプ・紙・紙加工品	39.2	277,464	3	671,667	2.42	3	658,333	2.37
	印刷・同関連	X	X	1	X	X	1	X	X
	鉄鋼・非鉄金属・金属製品	41.5	287,597	5	887,842	3.09	4	535,652	1.98
	機械器具	38.5	243,451	4	806,769	3.31	1	X	X
	電子部品・デバイス・電子回路	42.2	250,202	3	422,742	1.69	2	393,890	1.79
	電気機械器具	42.8	275,770	13	686,029	2.49	10	673,358	2.32
	情報通信機械器具	39.6	289,224	4	634,053	2.19	4	550,907	1.90
	輸送用機械器具	38.7	253,555	14	711,509	2.81	11	594,979	2.32
	その他製造	38.5	232,250	3	444,870	1.92	2	420,287	1.67
	製造業計	40.2	263,012	54	679,533	2.58	41	576,569	2.15
	電気・ガス	39.5	250,979	3	649,280	2.59	3	596,140	2.38
情報通信業	X	X	1	X	X	1	X	X	
運輸業	43.3	211,381	7	489,450	2.32	7	242,492	1.15	
卸売業、小売業	35.1	226,089	7	470,540	2.08	6	431,721	1.86	
金融業、保険業									
教育、学習支援業									
医療、福祉	X	X	1	X	X	1	X	X	
サービス業等	X	X	1	X	X	1	X	X	
全産業		40.2	255,261	75	639,008	2.50	61	521,773	2.02
参考	前年同期(26.11.8)	39.6	254,942	98	634,906	2.49	67	520,009	2.02
	前年差	0.6	319	△23	4,102	0.01	△6	1,764	0.00

○企業規模別要求・妥結状況

規模	区分	要 求				妥 結			
		平均年齢	平均賃金	組合数	平均要求額	平均要求月数	組合数	平均妥結額	平均妥結月数
		歳	円	組合	円	か月	組合	円	か月
300人未満		41.3	242,508	36	623,448	2.57	27	442,532	1.81
300～999人		39.4	263,075	26	630,664	2.40	21	570,540	2.15
1000人以上		38.8	274,953	13	698,786	2.54	13	607,572	2.21

- (注) 1 要求・妥結状況は、単純平均による。
 2 平均妥結月数は、妥結組合の平均賃金に対するもの。
 3 要求又は妥結で1組合だけの場合は、金額等は「X」とした。

○妥結額分布状況

妥結額	組合数	構成比	妥結額	組合数	構成比
10万円未満	1 ^{組合}	1.6%	70万円台	9 ^{組合}	14.8%
10万円台	2	3.3	80万円台	1	1.6
20万円台	10	16.4	90万円台	1	1.6
30万円台	2	3.3	100万円台	1	1.6
40万円台	11	18.0	110万円台	—	—
50万円台	17	27.9	120万円台	—	—
60万円台	6	9.8	130万円以上	—	—
			合 計	61	100.0

○平成27年年末一時金要求・妥結状況調査今後の予定

第2報：11月30日現在（12月中旬公表予定）

最終報：12月31日現在（1月中旬公表予定）